



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 高橋 徹郎

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	124,934	31.4	4,363	56.0	4,331	51.0	1,440	△24.4
26年3月期第3四半期	95,113	2.7	2,797	△5.8	2,867	△8.7	1,905	1.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,368百万円 (23.4%) 26年3月期第3四半期 1,918百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	132.89	—
26年3月期第3四半期	175.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	78,118	26,059	29.8	2,148.55
26年3月期	71,865	24,246	31.0	2,057.65

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,296百万円 26年3月期 22,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	167,000	23.1	6,000	42.8	6,000	40.0	2,000	△13.6	184.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,847,870 株	26年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,125 株	26年3月期	5,025 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,842,799 株	26年3月期3Q	10,843,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	経営成績に関する説明	P	2
(2)	財政状態に関する説明	P	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P	5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P	5
3.	四半期連結財務諸表	P	6
(1)	四半期連結貸借対照表	P	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P	8
	四半期連結損益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	8
	四半期連結包括利益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	9
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P	10
	(継続企業の前提に関する注記)	P	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P	10
	(セグメント情報等)	P	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 【事業全般の概況】

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策を背景に、製造業をはじめとして一部企業の業績に回復が見られるとともに、雇用環境においてもゆるやかな改善が見られました。一方で、国内総生産の個人消費部門の指標が二期連続で前期割れを示すなど、消費税の増税に加え、電気料金等の値上げや円安の影響による原材料費高騰、物価上昇を背景とした実質可処分所得の伸び悩み等により、食品・日用品といった生活必需品や嗜好品、外食等へのお客さまの節約志向が強まり、消費低迷が長引くなど、先行きに不安が残る状況となりました。

かかる環境下、当社連結グループにとりまして最大の商戦期を迎え、全国に展開するグループ店舗において、お客さまの「おいしいきっかけ」となる酒類、飲料、食材、メニューサービスの提供を、グループ店舗一丸となって取り組んでまいりました。酒販事業と外食事業の協働による相乗効果を最大化すべく、お客様に喜ばれる新しいサービスの提供として開始した「BYO サービス」(Bring your Own=ワインボトル持込サービス)の展開拡大を図り、平成26年12月末現在で5都府県、76店舗にて本サービスを実施しています。

「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、および「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」こと、という企業理念の共有は揺るぐことなく、常にグループ全体としての企業価値の向上を目指してまいりました。平成26年12月末時点での展開店舗数は、酒販事業で319店舗、外食事業で734店舗、合計1,053店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高は1,249億34百万円(前年同期比131.4%)、営業利益は43億63百万円(同156.0%)、経常利益は43億31百万円(同151.0%)、四半期純利益は14億40百万円(同75.6%)となり増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 【酒販事業】

酒類小売業界におきましては、業態間、企業間の品揃え競争、価格競争の激化と消費者嗜好の変化に加え、酒類嗜好品に対する節約志向、消費低迷などの市場環境下、円安による輸入品、原油・原材料価格の上昇、電気料金の値上げ、人件費や店舗建築費の高騰による販売費及び一般管理費の上昇といった、事業セグメント損益に直接影響を及ぼす厳しい状態が依然として続いております。

このような中、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化を図り、新規出店と改装による既存店の活性化を推し進め、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に継続的に取り組んでいます。

平成26年10月1日付の「外国人旅行者向け消費税免税販売制度」の改正を受け、全国21店舗で消費税免税(Tax Free)販売を開始しました。ヌーヴォーワインやウィスキーをはじめとする洋酒部門商品も年末繁忙期に向け前年同期実績を上回る販売を実現いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)の酒販事業店舗売上は、駆け込み需要の反動減やその後の消費低迷、不順な天候などの影響を受けた上期に比べ、前第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)比100.1%まで回復しました。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)における新規出店は、由利本荘店(秋田県)、花巻店(岩手県)、角田店(宮城県)、雀宮店(栃木県)、井戸木店(埼玉県)、青葉の森公園店(千葉県)、小牧店、豊田大林店(愛知県)、大名店(福岡県)の9店舗を開店しました。合理化を図り近隣店舗に集約するためなどで合計5店舗を閉店しました。既存店活性化のための改装は、都南店、紫波店(岩手県)、上杉店(宮城県)、福島西店、門田店、飯坂店(福島県)、小山駅東店(栃木県)、桜木町店、南柏店(千葉県)、尾張旭店(愛知県)、枚方くずは店、東淀川菅原店、淀川三国本町店、(大阪府)、宝塚米谷店(兵庫県)、船越店(広島県)の15店舗の改装を実施いたしました。以上の結果、酒販事業セグメントの総店舗数は前期末比7店舗増加の319店舗となりました。

費用面では、エネルギーコストの上昇による電気料金の値上げ、新規出店に伴う設備投資償却額と人件費の増加などが、販売費及び一般管理費の上昇をもたらしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の酒販事業セグメント業績は、売上高は898億98百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は17億42百万円（同62.3%）となりました。

#### 【外食事業】

飲食業界におきましては、増税後の消費マインドの緩やかな回復はあるものの、実質可処分所得の減少による節約志向の影響もあり、中食等他業態をあわせて企業間競争は激化しております。雇用情勢は改善していますが、それに伴い人件費の上昇圧力や、為替やエネルギー価格の大幅な変動など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在する厳しい環境が続いています。

このような環境のもと、他社との差別化を目指し、飲食業の六次産業化に向けた取り組みを強化するとともに、食材における地産地消比率を高め、地元の文化をモチーフにした店舗造りを実施するなど、地元根付いたホームタウン制度を推進いたしました。年間の施策として掲げた「Change&Build」により、お客様のニーズやお店を取り巻く環境の変化にあわせ、業態転換や、魚から肉への転換及び魚と肉の併売を進めました。平成25年より展開を開始した「軍鶏農場」及び「豊丸水産」各業態の平成26年12月末時点での店舗数は各々30店舗（平成26年3月末比13店舗増）、41店舗（同21店舗増）となりました。新業態開発、既存店活性化改装等に取り組むと共に、年末繁忙期に向けての顧客嗜好を見据えた新メニュー・特別メニューの開発・提供や酒販事業セグメントとの協働による飲料メニューの拡大などを実施しております。

平成26年12月末における外食事業の総店舗数は、直営307店舗（平成26年3月末比5店舗増）、コトシテ100店舗（同3店舗増）、フランチャイズ300店舗（同増減なし）、グループ店舗27店舗（同5店舗増）の、734店舗となりました（平成26年3月末比13店舗増）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高が354億42百万円、営業利益は26億20百万円となりました。

なお、外食事業は平成26年1月より開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 財政状態

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
総資産(百万円)	71,865	78,118	6,252
総負債(百万円)	47,619	52,059	4,439
うち借入金(百万円)	21,162	20,179	△982
純資産(百万円)	24,246	26,059	1,813
自己資本比率	31.0%	29.8%	△1.2%
1株当たり純資産(円)	2,057.65	2,148.55	90.90

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて62億52百万円(8.7%)増加し、781億18百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が49億44百万円増加し、商品及び製品が19億82百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて74億86百万円(27.3%)増加し349億8百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて12億33百万円(△2.8%)減少し、432億10百万円となりました。

## (負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて44億39百万円(9.3%)増加し、520億59百万円となりました。

流動負債は、買掛金が42億67百万円増加し、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が37億51百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて91億94百万円(30.4%)増加し、393億91百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて47億54百万円(△27.3%)減少し、126億68百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて18億13百万円(7.5%)増加し、260億59百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から29.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び第3四半期以降の経営環境を踏まえ、平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、平成26年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれんが1億90百万円減少し、資本剰余金0百万円が増加するとともに、利益剰余金が1億91百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が1億1百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	13,255
売掛金	2,589	3,022
商品及び製品	13,232	15,214
仕掛品	77	85
原材料及び貯蔵品	38	43
前払費用	907	898
繰延税金資産	726	421
その他	1,622	2,065
貸倒引当金	△84	△97
流動資産合計	27,421	34,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,449	34,141
減価償却累計額	△21,439	△22,577
建物及び構築物(純額)	12,010	11,563
機械装置及び運搬具	2,671	2,690
減価償却累計額	△2,246	△2,322
機械装置及び運搬具(純額)	425	367
工具、器具及び備品	8,017	8,299
減価償却累計額	△6,411	△6,785
工具、器具及び備品(純額)	1,605	1,514
リース資産	1,185	1,346
減価償却累計額	△564	△719
リース資産(純額)	620	626
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	30	32
有形固定資産合計	19,647	19,059
無形固定資産		
ソフトウェア	59	44
のれん	12,900	12,224
その他	30	35
無形固定資産合計	12,989	12,303
投資その他の資産		
投資有価証券	411	515
関係会社株式	476	483
破産更生債権等	25	38
長期前払費用	265	248
差入保証金	9,787	9,725
繰延税金資産	859	868
その他	6	6
貸倒引当金	△25	△37
投資その他の資産合計	11,806	11,847
固定資産合計	44,444	43,210
資産合計	71,865	78,118



## (株)やまや(9994)平成27年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,187	16,455
短期借入金	6,800	8,800
1年内返済予定の長期借入金	3,576	5,328
リース債務	230	230
未払金	3,129	3,943
未払費用	632	733
未払法人税等	972	1,389
未払消費税等	340	937
預り金	490	240
賞与引当金	623	302
その他	1,212	1,029
流動負債合計	30,196	39,391
固定負債		
長期借入金	10,785	6,051
退職給付に係る負債	163	183
リース債務	434	435
役員退職慰労引当金	470	487
資産除去債務	1,408	1,449
その他	4,160	4,060
固定負債合計	17,423	12,668
負債合計	47,619	52,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,072
利益剰余金	12,922	13,819
自己株式	△6	△6
株主資本合計	22,218	23,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	162
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	92	162
少数株主持分	1,935	2,763
純資産合計	24,246	26,059
負債純資産合計	71,865	78,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	95,113	124,934
売上原価	78,484	85,590
売上総利益	16,628	39,343
販売費及び一般管理費	13,831	34,980
営業利益	2,797	4,363
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	11	11
受取手数料	—	86
持分法による投資利益	25	0
負ののれん償却額	44	—
その他	29	66
営業外収益合計	117	181
営業外費用		
支払利息	10	98
店舗改装費用	12	43
店舗閉鎖損失	13	36
その他	11	34
営業外費用合計	47	213
経常利益	2,867	4,331
特別利益		
固定資産売却益	—	18
収用補償金	—	15
段階取得に係る差益	164	—
その他	—	1
特別利益合計	164	35
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	—	210
その他	—	9
特別損失合計	—	224
税金等調整前四半期純利益	3,032	4,142
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,580
法人税等調整額	126	265
法人税等合計	1,127	1,846
少数株主損益調整前四半期純利益	1,905	2,296
少数株主利益	—	855
四半期純利益	1,905	1,440

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,905	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	70
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	13	72
四半期包括利益	1,918	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,918	1,511
少数株主に係る四半期包括利益	—	857

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,113	—	95,113	—	95,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,113	—	95,113	—	95,113
セグメント利益	2,797	—	2,797	—	2,797

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間にチムニー株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「外食事業」のセグメント資産が35,245百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」セグメントにおいて、チムニー株式会社の株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,051百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,494	35,440	124,934	—	124,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	404	1	405	△405	—
計	89,898	35,442	125,340	△405	124,934
セグメント利益	1,742	2,620	4,363	0	4,363

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において71百万円、「外食事業」において139百万円  
であります。